池田泉州銀行 地域経済と産業動向 2011年２月

霜葉は二月の花よりも紅なり

福寿草が咲き始める二月は、立春を迎える月でもある。季節的には、生き物が新たな成長を目指す月(啓蟄)に当たる。政治的には2011年度予算の審議が始まる。商業的には「にっぱち」とも呼ばれる、一年で最も寒い月になる。心理は忍耐、生理は活動開始を始める。

地域や生活習慣での偏りが大きかった節分の恵方巻き、バレンタインのチョコレートなどを商材にした、新しい慣習作りが活発になっている。小売販売高が最低を記録するのが通例になっている２月への梃入れ策だ。それ程、にっぱちは低迷する。しかし、同じく低迷月とされていた８月の売上減少は、すでに９月に取って代わられている。２月だけが底のままでいる。新たな成長を目指す２月は、物も心も購買意欲から遠ざかっている消費者を引き戻そうとする小売事業者の巧拙が問われる月でもある。

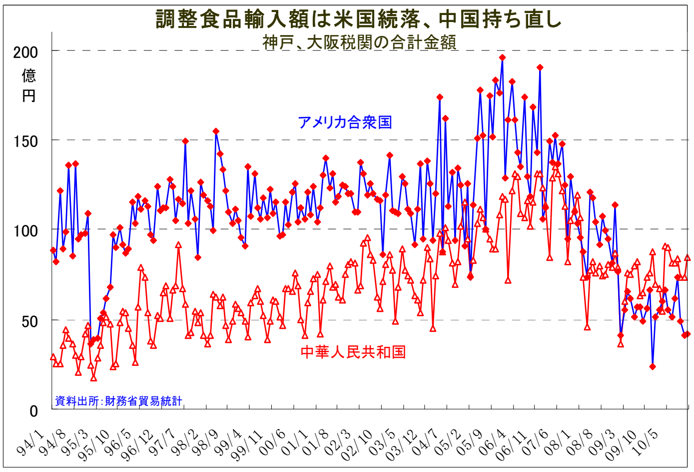
２年前の２月、わが国で販売量が急減した食品があった。殺虫剤が混入された、冷凍餃子事件がきっかけだった。一気に人気を失墜したかに見えた中国産食料品だったが、いまでは日本の食卓には欠かせない産品としての地位を不動にしつつある。産業地図は塗り代わりが活発だ。

先進国の停滞と新興国の成長。この二極化が鮮明になって来た。経済活動は、拡大部分へ擦り寄ることで全体の停滞から抜け出そうとしている。先進国は、高度持続成長とは距離を置いた「ニュー・ノーマル」を目指している。そこへの安定化を目指して、新たな慣習作りが多くの分野で始まっている。

霜に鍛えられた楓は、二月に咲く花よりも色が濃いという。急進しつつある新興国経済が、先進国の二月の花よりも鮮やかなのか、「新たな慣習」作りを目指している先進国は色褪せるだけなのか、２月はその分岐点の入り口なのかも知れない。

10 年で逆転した米中の地位

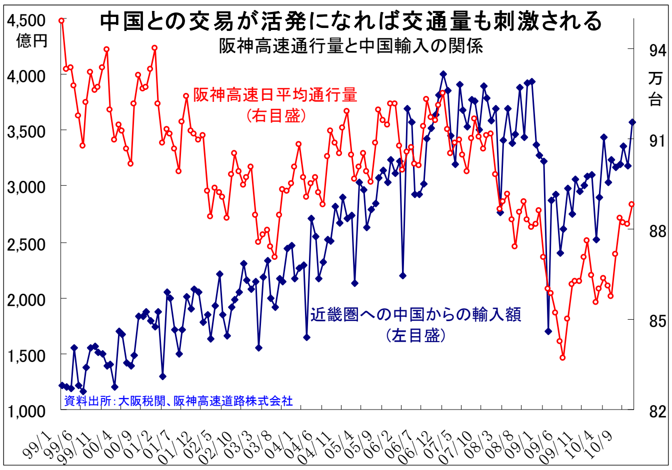
10 年前の 2001 年、大阪と神戸両税関経由で米国から輸入された肉類及び調製品の金額は 1,462 億円だった。中国からは 825 億円だったので、その開きは 1.8 倍だった。いまでは、米国が減少して中国の７割程度にまで後退(2010 年 11 月までの貿易統計速報値累計)した。2009 年１月に金額で米国を逆転した中国からの輸



入食品は、その後も中米間の差を拡大し続けている。わが国の食卓は、中国産食品なしでは成り立たなくなってきた。これがニュー･ノーマルとして定着しつつある。

中国が渋滞すれば大阪も渋滞する

中国からの輸入産品が支えているのは食料だけではない。昨年上期（1～6月）に大阪税関から輸入された金額は４兆2,491億円。このうち中国が１兆4,647億円（34％）と最大の比重を占めている。輸出が多い神戸税関を合計すれば比率は28％へ低下するが、それでも順位は変わらない。近畿圏における中国からの輸入は2008年秋まで一貫増勢を示していた。その後の景気後退で反落したものの、昨年春以降は再び増勢に転じている。この動向は、大阪市内の自動車通行量へも影響している可能性がある。阪神高速道路の通行量は2003年夏まで減少傾向だった。その後、中国からの輸入増加に歩調を合せて増加に向かった。新興経済の威力は大きい。



平均以上の消費と輸入を行なっている阪神

貿易で立国しているわが国が輸入している全産品の最終消費地構成を推計すると、大阪府と兵庫県で金額の12.3％、重量の8.3％を消費している。人口構成では大阪府

	重量	金額
大阪府	3.4％	7.7％
兵庫県	4.8％	4.6％
大阪兵庫計	8.3％	12.3％
大阪市	0.6％	2.5％
堺市	0.5％	0.6％
神戸市	0.8％	1.9％
３政令市計	1.8％	5.0％

	重量	金額
大阪港	1.4％	5.1％
神戸港	1.7％	4.8％
関西空港	0.0％	4.2％
３港合計	3.1％	14.1％

	重量	金額
対アジア	1.6％	9.6％
対中国	0.6％	6.0％
対北米	0.9％	8.6％

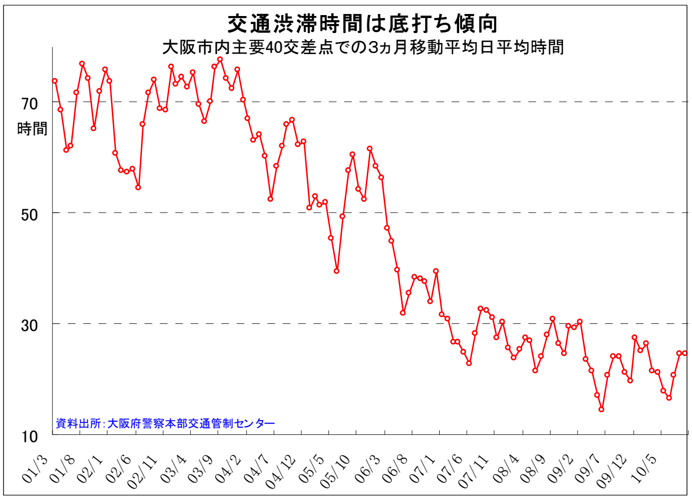
資料出所：財務省物流動向調査を元に執筆者推計

と兵庫合計で11.3％。財の消費比率はこれを上回っている。人口構成が3.9％の３政令市(大阪、堺、神戸)だけでも5％を消費している。しかも、輸入を担っている域内の主力港湾(阪神＝神戸･大阪、関空)では輸入財の14.1％を扱っている。全国平均以上の財を消費する都市と消費以上の財を扱う港湾があるために、交易の活性化は内陸交通を刺激する。取扱重量で国内港湾を比較すれば、神戸港や大阪港は十指にも入らな

い。東京港も同じだ。取扱重量で日本最大の港湾は千葉港。名古屋港、水島港がこれに続いている。国全体の輸入産品で重量が大きい石炭・コークスを筆頭に石油・石油製品、金属鉱及びくず、の扱いが多いからだ。輸入が多い大阪港の場合、金額比較では鞄･衣料などの雑貨が鉄鋼･金属品の二倍以上に達している。

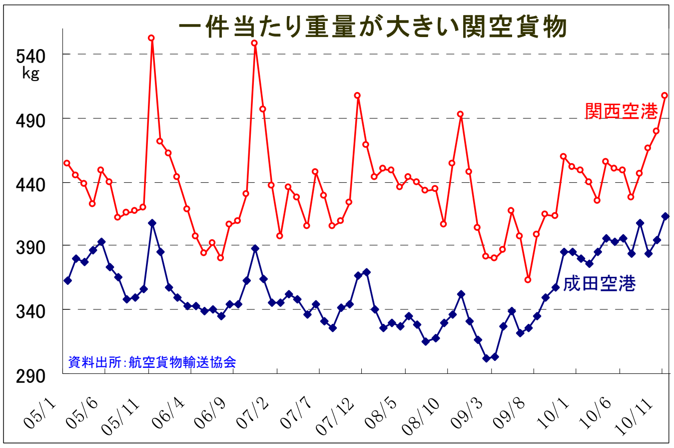
渋滞時間の減少が底を打ってきた

2000年以降、大阪市内の道路渋滞は緩和傾向が続いていた。この動きに変化が出てきた。累計渋滞時間が最も短くなるのは５月だが、昨年はその前年よりも長くなった。最も渋滞(時速20km以下の車列が500m以上、30分以上継続している状態)が激しいのは北区の梅新東交差点。１日平均渋滞時間の５月比較では、２時間５分から２時間10分へと延びた。西淀川区の歌島橋は50分だったのが１時間20分になった。特定地点での渋滞時間が再び増加し始めている。渋滞時間は、不法駐車と総車両台数によって増減する。この双方の要因が反転し始めた。混雑地点が再び増加傾向にある。道路状況から判断する限り、経済活動は反騰の機会を窺い始めている。



かさ高い関空の貨物

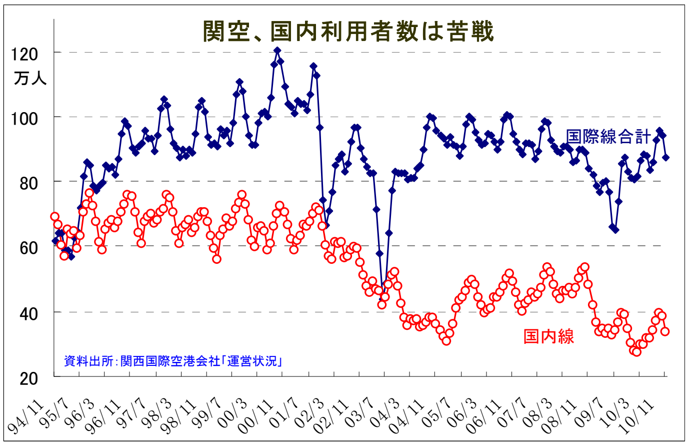
輸入貨物で存在感を高めているのが航空貨物だ。貿易貨物の72%は船舶、28%は航空機に依存している。航空輸送の分担率は重量比よりも金額比の方が高い。高付加価値品が中心だ。輸送量の伸びは船舶よりも高い。輸入港は関空、中部、成田で全体の95%を占めている。重量では成田が67%、関空が24%、中部が6%。金額では関空シェアが21%へとさらに縮む。しかし、24時間運用を切



り札にして深夜早朝貨物を取り扱っており、一件当たり貨物の重量は成田を上回っている。関空貨物は、金額比率以上に量が嵩んでいる。見かけ以上に物流量は多い。

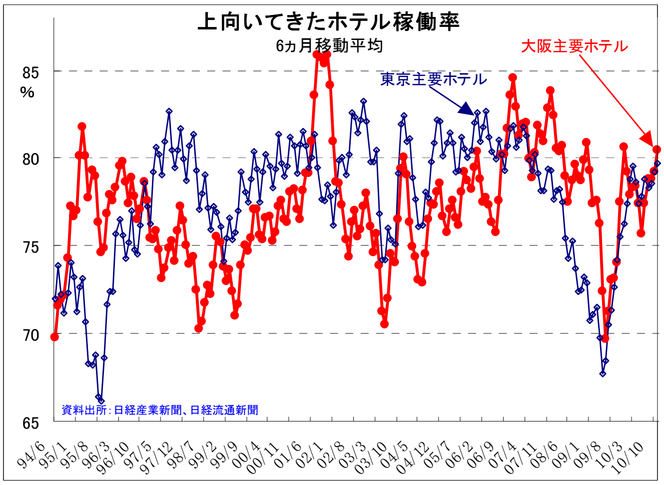
貨物で存在感を高めている関空

関空の24時間運用が効果を発揮していると思われるのは、貨物量が増加している一方で国内線旅客数は弱含みだからだ。同じ旅客数でも、国際線には下げ止まりの傾向が観察される。何時でも使える施設の強みが反映されている。今後、国際線で格安航空会社(LLC)が運行を開始すれば乗り継ぎ需要の国内線旅客が増えるかもしれない。ただ、空港への移動距離や利便性の問題は残るだろう。時間に関係なく陸上輸送が行なわれている貨物の場合はその障壁が低い。むしろ、陸上交通では深夜早朝の方が大きな需要をもっている可能性がある。



上向いてきているホテル稼働率

大阪地域では物流の活性化が回復しているのと同時に、人の動きも活発化してきた。阪神間では企業本社の転出や支店の閉鎖が増加していた反動もあり、訪問人口が増えていると推定される。ホテル稼働率は東京を上回る勢いで回復してきたことがその一面を表現している。新興経済をいかに取り込み、人や貨物通行量の増加がどこまで続くのかは、２月の注目ポイントになりつつある。　（神保）



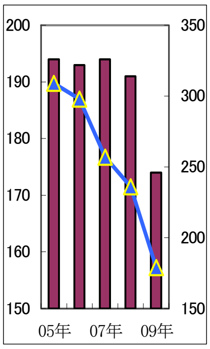
この項の記載は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011 年１月７日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 /神保 敏明、までお願いします。

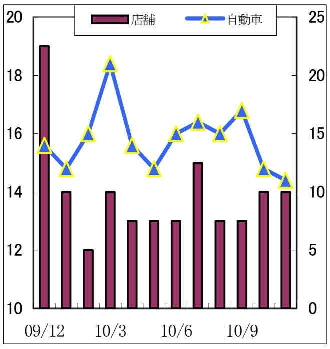
大阪府の経済指標

―　大型小売店・自動車販売　不振、公共工事　低調、産業用電力需要・関空輸出入　回復　―

1．大型小売店販売額　前年同月比　32ヵ月連続減、自動車登録（販売）台数（1～11月）前年同期比　3.4%減。
2．新設住宅着工戸数　前年同月比4ヵ月連続増、1～11月　前年同期比　0.9%減（2009年　54,444戸　前年比　28.7%減）。
3．大口産業用電力需要量　前年同月比　12ヵ月連続増、大阪府工業生産指数　同比　10ヵ月連続増。
4．有効求人倍率　0.58倍、前年11月　0.46倍。（2009年8～9月を底に回復）全国11月　0.57倍、完全失業率　5.1%、完全失業者数　318万人。
5．公共工事　低調。請負額1～11月　前年同期比　25.5%減。
6．企業倒産　減少。1～11月　件数　前年同期比　20.2%減、負債額　同比　30.4%減。
7．関空　1～11月　輸出　前年同期比　19.4%増、輸入　同比　17.0%増（2009年　輸出　22.2%減、輸入　17.2%減の反動）。

〔個人消費〕（棒グラフ　大型小売店販売額　左側単位：百億円・折線グラフ　自動車登録台数　右側単位：千台）

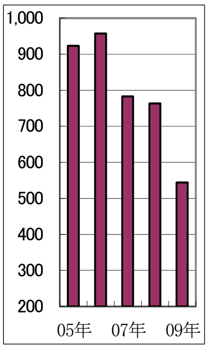


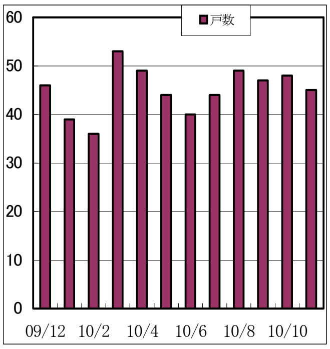


（資料出所：近畿経済産業局・大阪運輸局）

① 11月大型小売店(百貨店＋スーパー)販売額　1,430億円。
（前者　714億　後者　716億円)前年同月比　0.3%減。
・1～11月　14,874億円　前年同期比　4.5%減。
・2009年　17,441億円　前年比　8.5%減。
② 11月自動車登録台数　11,493台　前年同月比　21.0%減。
・1～11月　159,204台　前年同期比　3.4%減。
・2009年　178,863台　前年比　24.2%減。4年連続減。
③ 全国(除　軽)1～11月　6,672千台　前年同期比　4.3%増。

〔新設住宅着工戸数〕（棒グラフ　戸数単位：百戸）

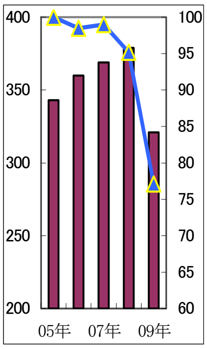


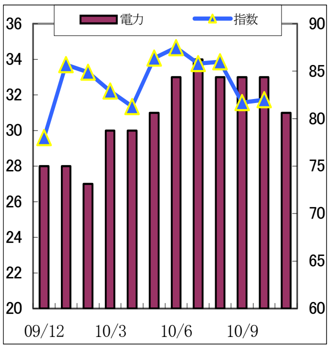


（資料出所：住宅着工統計）

① 11月新設住宅着工　4,479戸　前年同月比　4.3%増。
・1～11月　49,444戸　前年同期比　0.9%減。
・2009年　54,444戸　前年比　28.7%減。
② 1～11月　北大阪地域　11,647戸　前年同期比　2.7%増。
泉州地域　8,953戸　同比　7.3%減。
阪神地域　10,404戸　同比　32.1%増（前年　30.8%減）。
③ 全国1～11月　738,636戸　前年同期比　2.7%増。
・2009年　788,410戸　前年比　27.9%減。
・1990年　1,707,109戸（最高値）

〔製造業〕（棒グラフ　電力需要量　左側単位：億Kwh・折線グラフ　大阪府工業生産指数　右側単位：2005年＝100）

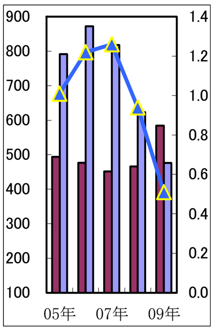


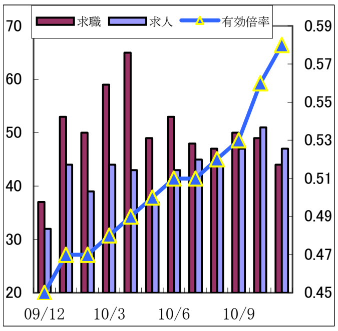


（資料出所：大阪府・関西電力）

① 11月大口産業用電力需要量　3,115百万Kwh
前年同月比　9.1%増。
・1～11月　34,361百万Kwh　前年同期比　17.4%増。
・2009年　32,085百万Kwh　前年比　15.3%減（7年ぶり減）。
② 10月工業生産指数　82.0　前年同月比　3.9%増。
・鉄鋼　79.6　金属　83.6　一般機械　83.1　繊維　75.8
③ 11月全国鉱工業生産指数（2005年＝100）91.8
前月比　1.0%増（6ヵ月ぶり増）。
前年同月比　4.2%増（12ヵ月連続増）。

〔雇　用〕（棒グラフ 新規求職者数、新規求人数 左側単位：千人・折線グラフ 有効求人倍率 右側単位：倍率）





（資料出所：大阪労働局）

① 11月有効求人倍率 0.58倍 前月比 0.02改善。

・１～11月 新規求人数 484千人、前年同期比 9.0%増。

新規求職者数 568千人 同比 3.8%増。

② 2009年 新規求人数 476千人 前年比 23.6%減。

新規求職者数 584千人 同比 25.2%増。

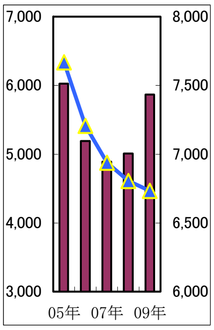
・新規求人数３年連続減、新規求職者数２年連続増。

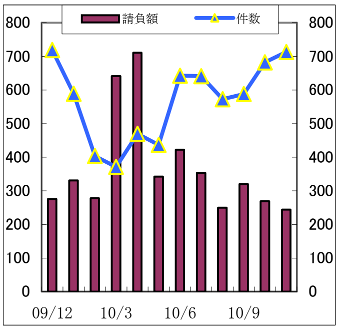
③ 11月全国有効求人倍率 0.57倍（前年11月 0.43倍）

（参考）正社員 0.36倍。

・東京 0.72 愛知 0.70 京都 0.61 兵庫 0.53 和歌山 0.64

〔公共工事〕（棒グラフ 請負額 左側単位：億円・折線グラフ右側単位：件数）





（資料出所：西日本建設業保証（株））

① 11月 713件 前年同月比 6.4%増。

請負額 244億円 同比 40.3%減。

・１～11月 6,111件 前年同期比 1.6%増。

請負額 4,164億円 同比 25.5%減。

② 2009年前半 阪神高速道路（株）近畿地方整備局

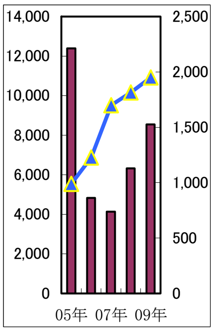
下水道事業団 大阪市などの大型発注。

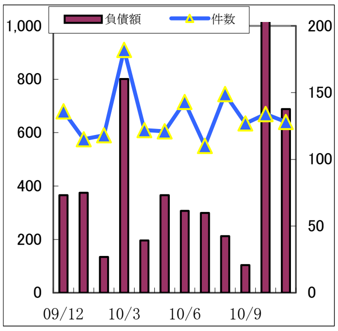
③ 2009年 5,869億円 前年比 17.2%増、２年連続増。

・1999年（11,419億円）比、2009年 48.6%減。

※請負額は、実際額の７割程度。

〔企業倒産〕（棒グラフ 負債額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数）





（資料出所：帝国データバンク）

① 11月 128件 前年同月比 7.2%減。

負債額 688億円 同比 74.1%減。

・１～11月 1,449件 前年同期比 20.2%減。

負債額 5,689億円 同比 30.4%減。

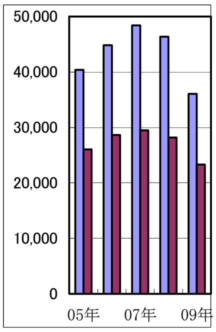
② 2009年 1,951件 前年比 7.6%増。

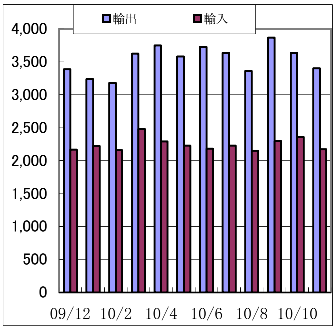
負債額 8,544億円 同比 35.0%増。

③ 全国１～11月 10,709件 前年同期比 12.8%減。

負債額 67,197億円、同比 3.2%増。

〔関空輸出入〕（棒グラフ 単位：億円）





（資料出所：大阪税関）

① 11月輸出 3,401億円 前年同月比 変化なし。

仕向先 中国 722億、ＥＵ 602億、米国 406億円。

・１～11月 39,004億円 前年同期比 19.4%増。

（前年１～11月 32,667億円、同比 25.4%減の反動）

・2009年 36,051億円 前年比 22.2%減。

② 11月輸入 2,172億円 前年同月比 0.9%増。

・１～11月 24,780億円 前年同期比 17.0%増。

（前年１～11月 21,185億円、同比 19.5%減の反動）

・2009年 23,356億円 前年比 17.2%減。

この項の記載は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011 年 1 月 7 日までに民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行先進テクノ推進部 06-6375-3791 /木岡清徳、までお願いします。